

◆ 地方債町有財産の状況

■ 地方債年度末現在高

〔一般会計〕

(単位: 千円、%)

区 分	平成 24 年度 末 残 高	構成比
一般公共事業債	720,880	6.7
公営住宅建設事業債	3,245,460	30.2
災害復旧事業債	17,662	0.2
緊急防災・減債事業債	16,950	0.2
教育・福祉施設等整備事業債	127,872	1.2
一般単独事業債	1,850,712	17.2
過疎対策事業債	1,698,053	15.8
厚生福祉施設整備事業債	34,444	0.3
減税補てん債	123,025	1.1
臨時財政対策債	2,861,496	26.6
そ の 他	59,647	0.5
合 計	10,756,201	100.0

〔簡易水道事業特別会計〕 (単位: 千円、%)

区 分	平成 24 年度 末 残 高	構成比
簡易水道整備事業債	583,043	100.0
合 計	583,043	100.0

〔水道事業会計〕 (単位: 千円、%)

区 分	平成 24 年度 末 残 高	構成比
水道事業債	839,164	100.0
合 計	839,164	100.0



■ 町有財産の状況

(単位: 千円、㎡)

区 分	金 額	面 積
土 地	公の施設	2,292,373
	宅地	20,765
	山林	2,374,057
	保安林	5,485,741
	原野	608,466
	雑種地	186,007
	その他 (農地等の地目)	119,262
	合計	11,086,671
建物		153,347
有価証券	69,053	
出資金	32,134	
基金	3,222,520	

〔公共下水道事業特別会計〕 (単位: 千円、%)

区 分	平成 24 年度 末 残 高	構成比
下水道事業債	2,600,292	60.0
資本費平準化債	1,732,215	40.0
合 計	4,332,507	100.0

● 基金のうち歳入不足を補てんするために使用することができる基金の残高は、総額で 12 億 8372 万 7 千円 (前年度 11 億 2066 万円) で、財政調整基金への積立などにより、前年度比で 1 億 6306 万 7 千円増加しました。内訳は、財政調整基金 10 億 9954 万 8 千円、減債基金 1 億 269 万 3 千円、備荒資金組合積立金のうち超過納付分の 8148 万 6 千円です。

■ 町の財政指標 ■

たとえば

◎ 経常収支比率は、90.1% (前年度比 1.3%減) 給料だけで何とか賄えた生活費

経常収支比率は市町村の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費や公債費など毎年度経常的に支出する経費に対して、町税などの経常的収入がどれくらい含まれているかを示すものです。サラリーマンの小遣い (収入) に例えると、次のようになります。

毎月の小遣い 30,000 円に対して毎日の昼食代として 1 食 800 円 × 30 日分とすると、経常収支比率は 24,000 円 ÷ 30,000 円 × 100 = 80% となります。

昼食代を節約して 1 食 600 円 × 30 日分とすると、経常収支比率は 18,000 円 ÷ 30,000 円 = 60% となり、支出する昼食代が安い分、自由に使えるお金が多くなり小遣いにも余裕があることとなります。つまり経常収支比率は低ければ低いほど財政的にも余裕があることを意味しています。

洞爺湖町の経常収支比率は全道の町村平均値 82.6% (参考: 平成 23 年度決算数値) と比較しても上回っており、更なる経常経費の節減に努める必要があると言えます。

たとえば

◎ 実質公債費比率は 18.7% (前年度比 3.3%減) 毎月のローンが月収の約 2 割

実質公債費比率は、自治体財政の健全化度をはかる指標として 18 年度から新たに導入され、自治体の収入に対する借金返済額の割合を示す比率です。当町の実質公債費比率は 18.7% で、23 年度決算をもって財政健全化団体からは脱却したものの、全道の市町村の平均値 10.7% (平成 24 年度公表値) を大きく上回っています。

数値が高くなった要因として過去の災害復旧事業などに要した借入れが大きく影響しています。この比率は新たな借入れを今後抑制し、借金を返済することで年々減少していきます。